

## 新福祉経済社会の構築

すべての人びとの「安心」と「社会連帯」をめざして

### 「新福祉経済社会研究委員会」(\*主査)

- |                          |                      |
|--------------------------|----------------------|
| *正村 公宏 (専修大学経済学部教授)      | 城戸 喜子 (慶應義塾大学商学部教授)  |
| 衛藤 幹子 (法政大学法学部教授)        | 駒村 康平 (東洋大学経済学部助教授)  |
| 大守 隆 (経済企画庁調査局内国調査第一課長)  | 岩田克彦 (日本労働研究機構統括研究員) |
| 永瀬 伸子 (お茶の水女子大学生活科学部助教授) |                      |
| 涼野美智子 (日本社会事業大学社会福祉学部教授) | 永田 有 (連合総研主任研究員)     |
| 西村 淳 (厚生省年金局年金課課長補佐)     | 濱口桂一郎 (労働福祉事業団総務課長)  |
| 溝口慎一郎 (連合総研客員研究員)        |                      |

冒頭の総論「福祉社会に向けての基本戦略」では、福祉の思想と保障の原理を再構築しなければならないこと、社会福祉事業の目的はすべての国民に対する安心の給付であること、そして社会の再生産力を量と質の両面で保証しなければならないこと、を力説し、日本の21世紀の「ナショナル・ゴール (国民的目標)」を指し示す提言となっている。

第Ⅰ部は、社会保障改革を考えるうえで、枠組みとなる社会構造変動と社会システムについての考察や、その改革を担う主体の問題、あるいは経済学上の考察軸に、効率と公平だけでなく、第三の軸として「安定」を取り入れるという提言、年金改革における経済学からの評価方法への接近など、改革の方法論に重点を置いた考察を中心に編成した。第Ⅱ部では、本書の特徴となると思われる持続可能な福祉社会構築のカギとなる雇用・就業との関係に焦点をあてた。女性の就業や高齢者の就業を可能にする社会・生活システムの形成が、持続可能な福祉社会構築の核心部分の一つである。さらに第Ⅲ部では、日本より先に社会保障制度を発達させた国々が、1980年代以来の低成長やインフレの中で、いかに社会保障制度を再構築したか、二つの論稿で考察した。

### 目次

総論 福祉社会に向けての基本戦略

#### 第Ⅰ部

- |                 |                       |
|-----------------|-----------------------|
| 第1章 社会保障から生活保障へ | 第2章 成熟社会の民主主義         |
| 第3章 社会保障の経済分析   | 第4章 新福祉経済社会構想の方法論について |

#### 第Ⅱ部

- |                              |                |
|------------------------------|----------------|
| 第5章 中年期、高齢期の就業・所得保障のあり方      | 第6章 家庭生活と就業の両立 |
| 第7章 少子化時代の保育システム             |                |
| 第8章 福祉マンパワーの見とおしと福祉社会における働き方 |                |

#### 第Ⅲ部

- |                               |
|-------------------------------|
| 第9章 経済社会システムの再構築と社会保障改革の世界的潮流 |
| 第10章 EUの社会保障改革と欧州社会モデルの将来     |